所 得 税 法

本試験問題

〔第一問〕

問1 平成28年5月某日、あなたは、居住者Aから、「近日、海外 に移住する予定だが、平成28年分(以下「本年分」という。) の所得について所得税の手続は何が必要か。」との質問を受け

あなたは、これに対してどう答えるべきか、次の点について それぞれ説明しなさい。

- 1 仮に居住者Aが、納税管理人の届出をすることなく海外に 移住する場合に、本年分の所得税に係る手続について、確定 申告の種類ごとに概要を説明しなさい。
- (注) 「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例」に関するこ とは説明する必要はありません。
- 問2 居住者が有する事業の遂行上生じた債権以外の債権につい て、その回収が不能となった場合における所得税法上の取扱い について説明しなさい。

【資料Ⅱ】

4(2) 必要経費

④ 本件建物に関連する減価償却資産の明細は、次のとおりである。 なお、甲は、減価償却費について経理処理を行っておらず、償 却方法についても何の届出も行っていない。

名 称	取得年月日	取得価額	耐用 年数	未償却残高 (本年1月1日現在)	摘要
建物	H11.1.5	132,275,800円	47年	87,751,763円	
給排水設備	H11.1.5	5,162,000円	15年	206,480円	
アスファルト舗装	H18.1.7	927,800円	10年	92,780円	
ノートパソコン	H28.7.7	259,200円	4年	_	

【資料IV】

- (5) 甲と生計を一にする親族に関する事項
 - ① 甲の妻(42歳)は、甲の不動産収入に係る経理事務及び本件 建物等についての消掃事務を行うことにより、甲から毎月 80,000円の支払を受けており、当該金額の合計額が、損益計算 書上、給与として記載されている。
 - ② 甲の長女(20歳)は、大学生であり、コンビニエンスストア でのアルバイトによる収入が836,320円ある。
 - ③ 甲の長男 (14歳) は、中学生である。

【資料Ⅱ】

- 2 配当に関する事項
 - 甲は、B社上場株式を長期間保有しており、本年分に株主とし て受け取った配当金等は次のとおりである。

なお、甲はいわゆる大口株主ではなく、当該株式に係る配当所 得については、総合課税を選択し、申告する。

- (1) 中間配当金 126,000円 (源泉徴収される前の金額) (2) 期末配当金 157,500円 (源泉徴収される前の金額)
- (3) 株主優待券 10,000円 (時価)

また、B社は、株主優待券につき剰余金処分等の経理をしてお らず、当該株主優待券はB社の利益の有無にかかわらず供与され ているものである。

【資料Ⅱ】

甲は、地方自治体発行の宝くじ30,000円分(1枚300円)を本年 12月10日に購入し、本年12月31日に抽選が行われ、そのうち11枚が 当選し、平成29年1月15日に当せん金1,003,000円を金融機関窓口で 現金により受領した。

TAC予想問題

●実力完成答練 第5回

間2 死亡の場合の確定申告について説明しなさい。 なお、遺産分割等があった場合については、説明を要しな

●実力完成答練 第1回

問2 求償権が行使不能となった場合の損失についての所得税法上 の取扱いについて説明しなさい。

●直前対策講義 補助問題2

8 販売費・管理費には、次に掲げる固定資産に係る減価償却費は 含まれていない。

	名	币	尓	事業供用年月	取得価額	年末未償却残高	耐用年数	摘要
Γ	店		舗	本年11月	36,500,000円	一円	39年	
Γ	車	闽	Α	平成20年2月	2,640,000円	105,600円	6年	
Γ	車	闽	В	本年5月	2,436,000円	一円	6年	

●直前予想答練 第1回

【資料V】

- 1 甲と本年末現在生計を一にし、かつ、同居する親族は次のと おりである。
- (1) 妻 (39歳) 家内労働者に該当し、給与収入400,000円 及び内職収入700,000円 (これに係る経費 100,000円)がある。
- (2) 長女(13歳) 中学生であり、本年中の所得はない。 2 甲と父は死亡時まで生計を一にし、同居していた。
 - なお、父の合計所得金額は9.580,000円である。

●直前対策講義 補助問題3

【資料Ⅱ】

乙が本年中に受け取った剰余金の配当は、次のとおりである。 なお、剰余金の配当の効力発生日はいずれも本年中である。

- 1 内国法人E社(上場会社)からの剰余金の配当の合計額 520.000円 注 発行済株式総数の3%以上を所有する株式に係るものはな
- 2 内国法人F社(非上初会社)からの剰余金の配当 80,000円 注 配当の計算の基礎となった期間は1年である。

●直前対策講義 補助問題1

【資料V】

3 長男 (18歳)

宝くじの当選金1.000.000円を受け取っている。



【資料IV】

1 甲及び甲と生計を一にする親族に関する事項は次のとおりである。

(1) 甲が支払った社会保険料 1,273,200円(2) 申が支払った小規模企業共済法に基づく掛金 840,000円

(3) 甲が支払った生命保険料

① 旧生命保険料 120,000円 ② 新生命保険料 8,000円 なお、全ての生命保険契約において、甲の姿が保険金の受 取人となっている。

(4) 甲が支払った自宅分の地震保険料 26,500円

〔第二問〕

【問1】

【資料I】

甲は、過去の事業の業績を評価され、A社の役員として3年11か 月間在任していたが、本年の3月に退任した。

なお、甲は、A社退職前に退職金の支給を一切受けたことはない。

(1) 退職金 16,000,000円 (源泉徴収される前の金額)

なお、甲は、「退職所得の受給に関する申告書」を提出していない。

(2) 給与(本年1月から3月分)

支払金額

3.652,600円

② 社会保険料控除額

462,800円

③ 源泉徴収税額 159.900円

●全国公開模試

【資料V】

- 1 甲が本年中に支払った保険料、医療費等は、次のとおりであ
- (1) 甲及び同一生計親族に係る国民健康保険料(介護保険料を含む) 458,000円
- (2) 生命保険料
 - ① 妻を受取人とする生命保険契約の保険料 55,000円 平成20年に契約したものである。
- ② 甲を受取人とする個人年金保険の保険料 150,000円 本年契約したものである。
- ③ 甲の長女の子を受取人とする生命保険契約の保険料 2,670,000円(円換算額)

保険料一時払いの外貨建個人年金契約であり、その選用 期間は本年6月1日から平成31年5月31日までの3年間で ある。

なお、この契約に係る保険料は、所得税法上の個人年金 保険料には該当しないものである。

●直前予想答練 第1回

[問2]

【資料I】

- 1 乙は、本年9月末日をもってS社を退職し、退職金 30,000,000円を得ている。(退職所得の受給に関する申告書は提出していない。)
 - なお、S社には、昭和51年4月に入社し、以後引き続き勤務 していた。
- 2 乙は、昨年9月末日にT社を退職し、退職金2,500,000円を得ている。
- なお、T社には、平成20年8月に入社し、以後引き続き勤務 していた。
- 3 S社から受けた給与は6,200,000円である。

●全国公開模試

【資料Ⅱ】

- 1 甲は、平成24年5月から、甲の長男が代表取締役を務めるD 株式会社(以下、「D社」という。)の取締役であったが、本年 9月末日をもって退任した。
 - なお、D社の発行済株式総数は100株で、80株を甲が所有し、 残りの20株は甲の長男が所有しているため、D社は法人税法第 2条に規定する同族会社に該当する。
- 2 甲は、D社が平成26年1月に発行した私募社債30,000,000円を引き受けており、本年2月にその利息、1,274,960円(税引後の金額)の支払いを受けているが、退任にあたり当該社債のすべてを長男に31,000,000円で売却している。
- 3 甲がD社から支払いを受けた退職金は15,000,000円 (源泉徴収税額3,063,000円控除前の金額)、本年中の役員報酬の額は12,150,000円 (源泉徴収税額1,829,088円及び社会保険料1,127,934円控除前の金額)であった。

